

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <div>日本好配当株マザーファンド</div> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（割安性）等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <div>日本好配当株マザーファンド</div> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本好配当株オープン

【運用報告書(全体版)】

第39作成期（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

第 76 期 / 第 77 期

第76期：決算日 2025年1月8日

第77期：決算日 2025年4月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本好配当株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 率		期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
68期 (2023年 1月10日)	15,354	20	△ 1.1	3,083.51	0.7	97.1	2.3	11,834
69期 (2023年 4月10日)	16,235	20	5.9	3,279.99	6.4	97.0	2.3	12,411
70期 (2023年 7月10日)	18,569	20	14.5	3,729.74	13.7	97.0	2.3	13,739
71期 (2023年10月10日)	20,082	120	8.8	3,879.47	4.0	97.7	1.3	14,703
72期 (2024年 1月 9 日)	20,490	120	2.6	4,056.12	4.6	97.7	1.4	14,923
73期 (2024年 4月 8 日)	22,275	120	9.3	4,630.80	14.2	96.7	2.3	15,984
74期 (2024年 7月 8 日)	22,975	120	3.7	4,877.16	5.3	97.5	2.3	16,435
75期 (2024年10月 8 日)	22,705	120	△ 0.7	4,635.77	△ 4.9	96.8	2.2	16,261
76期 (2025年 1月 8 日)	22,954	130	1.7	4,765.56	2.8	96.8	2.3	16,344
77期 (2025年 4月 8 日)	21,739	130	△ 4.7	4,232.03	△11.2	95.9	2.4	15,757

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与
するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

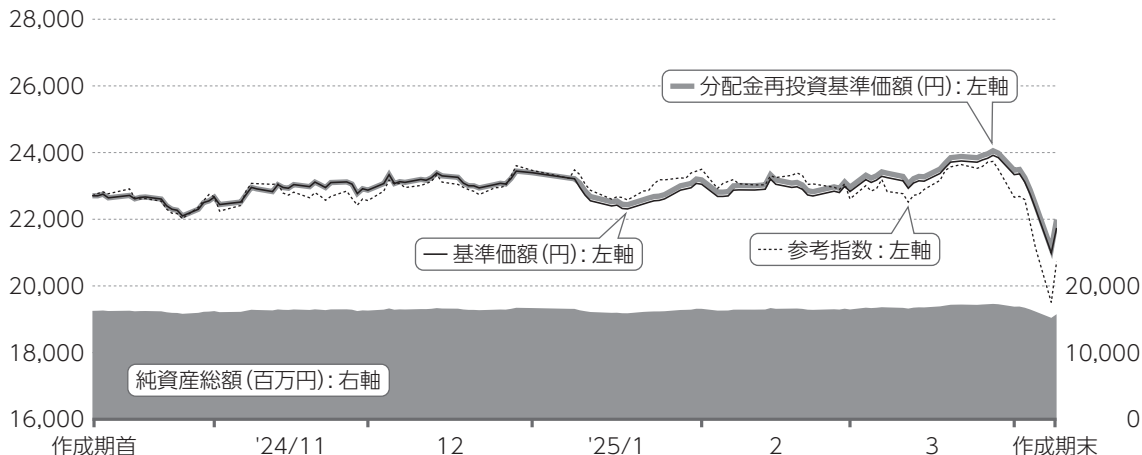
決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
			騰落率		騰落率		
第76期	(期首) 2024年10月8日	円 22,705	% —	4,635.77	% —	% 96.8	% 2.2
	10月末	22,662	△0.2	4,629.83	△0.1	96.9	2.2
	11月末	22,873	0.7	4,606.07	△0.6	96.4	2.2
	12月末	23,397	3.0	4,791.22	3.4	96.2	2.2
	(期末) 2025年1月8日	23,084	1.7	4,765.56	2.8	96.8	2.3
第77期	(期首) 2025年1月8日	22,954	—	4,765.56	—	96.8	2.3
	1月末	23,050	0.4	4,797.95	0.7	96.1	2.3
	2月末	22,831	△0.5	4,616.34	△3.1	95.9	2.2
	3月末	23,339	1.7	4,626.52	△2.9	95.6	2.4
	(期末) 2025年4月8日	21,869	△4.7	4,232.03	△11.2	95.9	2.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	22,705円
作成期末	21,739円 (当作成期既払分配金260円(税引前))
騰落率	-3.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(投資価値評価)を勘案して銘柄選択を行いました。

上昇要因

- 魅力ある配当利回りが評価されたこと
- 国内企業の資本コストへの意識が高まったこと

下落要因

- 国内企業の営業増益率が鈍化したこと
- 世界経済の先行き不安が高まったこと

投資環境について(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

日本株式市場は下落しました。

期初から期半ば過ぎまで、一進一退の展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期後半は、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などから、上値の重い展開が継続し、期末にかけては大幅下落する展開となりました。米政権による相互関税が正式に発表され、市場想定を大きく上回る関税幅であったことから先行きの世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。

ポートフォリオについて(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本好配当株マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

日本好配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

●株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

●業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では建設業、不動産業、医薬品などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、情報・通信業、銀行業などのウェイトを低くしています。

●個別銘柄

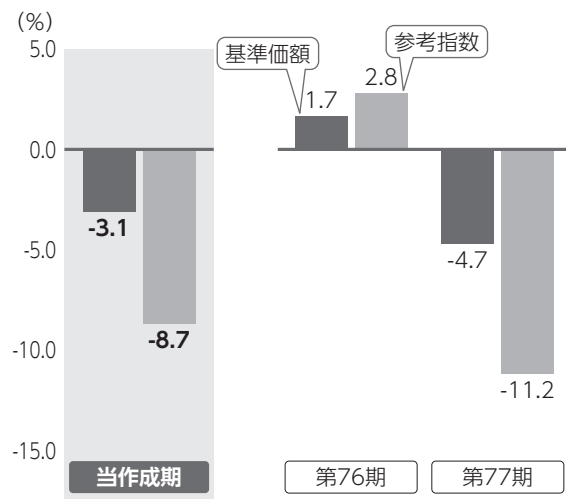
東京エレクトロン、武田薬品工業などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

ベンチマークとの差異について(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第76期	第77期
当期分配金	130	130
(対基準価額比率)	(0.56%)	(0.59%)
当期の収益	15	130
当期の収益以外	114	—
翌期繰越分配対象額	14,284	14,538

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「日本好配当株マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目

しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

日本好配当株オープン

1万口当たりの費用明細(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	136円	0.592%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,926円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0.276)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.283)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.054	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.054)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	149	0.648	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

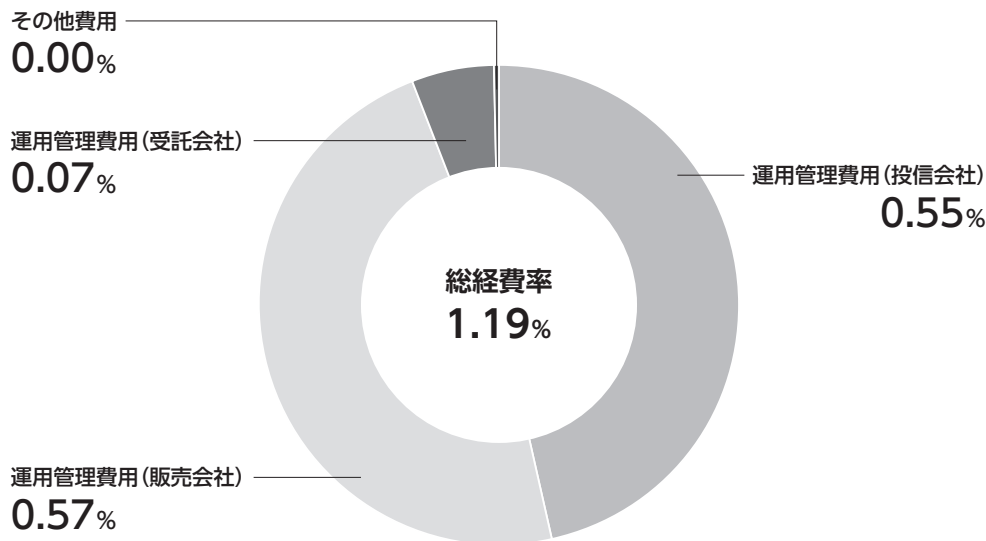
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年10月9日から2025年4月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 138,639	千円 531,243	千口 164,917	千円 623,376

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

項 目	当 作 成 期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	13,135,832千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	16,630,791千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月9日から2025年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本好配当株オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

日本好配当株マザーファンド

区 分	当 作 成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	売付額等 C
		B A	
株 式	百万円 6,580	百万円 4	百万円 6,555
		% 0.1	百万円 72
			% 1.1

※平均保有割合 95.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本好配当株オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本好配当株オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	8,972千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	56千円
(c) (b)／(a)	0.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月9日から2025年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月8日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
日 本 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 4,298,150	千口 4,271,872	千円 15,754,664

※日本好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,460,567,591口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月8日現在)

項 目	作 成 期 末	評 価 額	比 率
	千円	％	
日 本 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	15,754,664	99.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	164,785	1.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	15,919,450	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月8日) (2025年4月8日)

項 目	第 76 期 末	第 77 期 末
(A) 資 産	16,519,349,187円	15,919,450,649円
コール・ローン等	8,595,561	21,777,382
日本好配当株 マザーファンド(評価額)	16,368,971,958	15,754,664,751
未 収 入 金	141,781,668	143,008,516
(B) 負 債	174,851,110	161,657,327
未 払 収 益 分 配 金	92,567,060	94,234,078
未 払 解 約 金	33,114,295	18,713,523
未 払 信 託 報 酬	49,033,593	48,439,060
そ の 他 未 払 費 用	136,162	270,666
(C) 純資産総額(A - B)	16,344,498,077	15,757,793,322
元 本	7,120,543,087	7,248,775,303
次 期 繰 越 損 益 金	9,223,954,990	8,509,018,019
(D) 受 益 権 総 口 数	7,120,543,087口	7,248,775,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,954円	21,739円

※当作成期における作成期首元本額7,162,350,069円、作成期中追加設定元本額367,231,622円、作成期中一部解約元本額280,806,388円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2024年10月9日]
[至2025年1月8日] [自2025年1月9日]
[至2025年4月8日]

項 目	第 76 期	第 77 期
(A) 配 当 等 収 益	4,213円	8,358円
受 取 利 息	4,213	8,358
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	317,291,108	△ 735,273,127
売 買 益	321,724,047	4,702,922
売 買 損	△ 4,432,939	△ 739,976,049
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,169,755	△ 48,573,564
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	268,125,566	△ 783,838,333
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,191,888,097	8,209,005,478
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	856,508,387	1,178,084,952
(配当等相当額)	(1,743,351,484)	(2,086,161,150)
(売買損益相当額)	(△ 886,843,097)	(△ 908,076,198)
(G) 合 計 (D + E + F)	9,316,522,050	8,603,252,097
(H) 収 益 分 配 金	△ 92,567,060	△ 94,234,078
次期繰越損益金(G + H)	9,223,954,990	8,509,018,019
追加信託差損益金	856,508,387	1,178,084,952
(配当等相当額)	(1,743,412,393)	(2,086,325,105)
(売買損益相当額)	(△ 886,904,006)	(△ 908,240,153)
分配準備積立金	8,427,579,349	8,452,450,229
繰 越 損 益 金	△ 60,132,746	△ 1,121,517,162

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 76 期	第 77 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,191,874円	278,684,719円
(b) 経費控除後の有価証券 売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,743,412,393	2,086,325,105
(d) 分配準備積立金	8,508,954,535	8,267,999,588
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,263,558,802	10,633,009,412
1万口当たり当期分配対象額	14,414.01	14,668.70
(f) 分配金	92,567,060	94,234,078
1万口当たり分配金	130	130

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	第 76 期	第 77 期
	130円	130円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第 1 項各号に該当する事項はありません。

日本好配当株マザーファンド

第39期（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	■わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)	純 資 産 額
		期 騰 落 率		期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
35期（2023年4月10日）	25,832	5.4	3,279.99	7.1	97.0	2.3	13,102
36期（2023年10月10日）	32,366	25.3	3,879.47	18.3	97.7	1.3	15,460
37期（2024年4月8日）	36,518	12.8	4,630.80	19.4	96.7	2.3	16,744
38期（2024年10月8日）	37,834	3.6	4,635.77	0.1	96.8	2.2	17,052
39期（2025年4月8日）	36,880	△ 2.5	4,232.03	△ 8.7	95.9	2.4	16,450

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

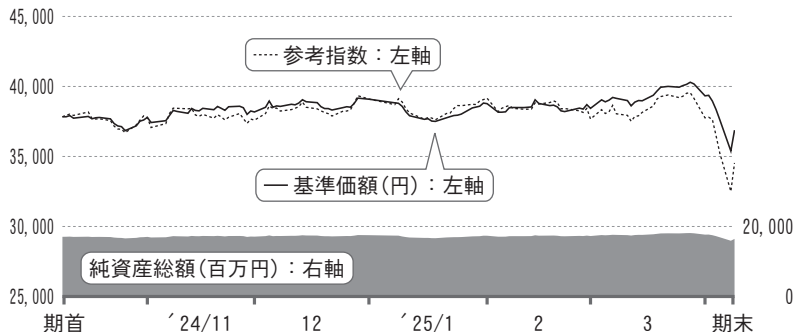
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年10月 8 日	円 37,834	% －	4,635.77	% －	% 96.8	% 2.2
10月末	37,792	△0.1	4,629.83	△0.1	96.8	2.2
11月末	38,179	0.9	4,606.07	△0.6	96.2	2.2
12月末	39,091	3.3	4,791.22	3.4	95.9	2.2
2025年 1 月末	38,771	2.5	4,797.95	3.5	96.0	2.3
2 月末	38,438	1.6	4,616.34	△0.4	95.7	2.2
3 月末	39,331	4.0	4,626.52	△0.2	95.3	2.4
(期 末) 2025年 4 月 8 日	36,880	△2.5	4,232.03	△8.7	95.9	2.4

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

基準価額等の推移



期首	37,834円
期末	36,880円
騰落率	-2.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄選択を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある配当利回りが評価されたこと 国内企業の資本コストへの意識が高まったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 国内企業の営業増益率が鈍化したこと 世界経済の先行き不安が高まったこと

▶ 投資環境について（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

日本株式市場は下落しました。

期初から期半ば過ぎまで、一進一退の展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期後半は、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などから、上値の重い展開が継続し、期末にかけては大幅下落する展開となりました。米政権による相互関税が正式に発表され、市場想定を大きく上回る関税幅であったことから先行きの世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では建設業、不動産業、医薬品などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、情報・通信業、銀行業などのウェイトを低くしています。

個別銘柄

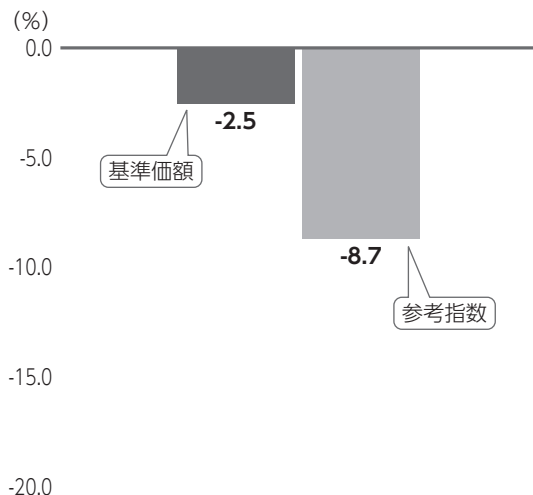
東京エレクトロン、武田薬品工業などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年10月 9 日から2025年 4 月 8 日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	21円 (21) (0)	0. 054％ (0. 054) (0. 000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0. 054	

期中の平均基準価額は38,428円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月 9 日から2025年 4 月 8 日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	3,541.6 (394.8)	6,580,474 (-)	5,889.1	6,555,357

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 812	百万円 762	百万円 －	百万円 －

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,135,832千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,630,791千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月9日から2025年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
株 式	百万円 6,580	百万円 4	% 0.1	百万円 6,555	百万円 72	% 1.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	9,384千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	59千円
(c) (b) / (a)	0.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年10月9日から2025年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.7%)			
マルハニチロ	—	138.8	423,201
建設業 (14.7%)			
安藤・間	257.4	257.4	337,451
長谷工コーポレーション	—	243.7	460,836
西松建設	93.4	93.4	434,310
大和ハウス工業	25.2	—	—
ライト工業	56.4	56.4	135,078
ユアテック	50	50	77,750
太平電業	45.6	45.6	198,132
明星工業	101	101	122,917
インフロン・ホールディングス	147	480.8	546,188
化学 (7.6%)			
東ソー	298.8	216.8	410,185
セントラル硝子	24.1	24.1	68,612
第一稀元素化学工業	75	75	47,100
三菱ケミカルグループ	—	902.9	587,155
花王	10.8	—	—
三洋化成工業	25.8	25.8	89,526
医薬品 (10.7%)			
武田薬品工業	174.7	174.7	735,661
アステラス製薬	433.2	486.5	652,396
日本新薬	—	88.7	302,023
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	12.9	60.3	329,780
鉄鋼 (4.6%)			
日本製鉄	108.1	111	322,677
大同特殊鋼	170	170	170,680
日本冶金工業	65	65	238,225
非鉄金属 (—)			
SWCC	42.5	—	—
金属製品 (3.0%)			
東洋製罐グループホールディングス	109.6	203.1	472,207
機械 (4.7%)			
アマダ	355.3	355.3	453,895
小松製作所	44.8	—	—
アマノ	66.5	66.5	240,065
スター精密	30	30	47,280

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (5.6%)			
芝浦電子	35.2	35.2	148,544
東京エレクトロン	—	40	742,000
輸送用機器 (4.4%)			
いすゞ自動車	329.5	—	—
NOK	71.8	71.8	136,491
本田技研工業	—	433.6	556,742
その他製品 (1.1%)			
ローランド	55.7	55.7	167,935
オカムラ	100	—	—
電気・ガス業 (6.1%)			
関西電力	—	222.5	355,443
電源開発	238.7	247.4	602,047
陸運業 (6.6%)			
丸全昭和運輸	18.3	18.3	104,493
センコーグループホールディングス	171.9	171.9	244,957
セイノーホールディングス	291.9	309.6	694,123
九州旅客鉄道	102.7	—	—
海運業 (—)			
日本郵船	68.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (2.4%)			
住友倉庫	77.8	141.4	378,527
情報・通信業 (0.3%)			
KDDI	124.7	—	—
ソフトバンク	4,068	—	—
アイネス	36.3	36.3	55,030
卸売業 (4.3%)			
TOKAIホールディングス	33.8	359.3	340,616
兼松	11.3	—	—
伊藤忠エネクス	20.3	20.3	29,800
東陽テクニカ	90.6	90.6	113,703
加賀電子	65.4	65.4	152,055
オートバックスセブン	32	32	46,112
小売業 (2.1%)			
青山商事	15	15	29,190
丸井グループ	113.8	113.8	304,870
サンドラッグ	17	—	—
銀行業 (1.1%)			
三井住友トラストグループ	75.8	—	—

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ふくおかフィナンシャルグループ	61.2	51.6	169,093	
みずほフィナンシャルグループ	163.8	—	—	
山口フィナンシャルグループ	130	—	—	
保険業 (—)				
SOMP Oホールディングス	108.9	—	—	
その他金融業 (1.6%)				
オリックス	71.2	41.8	115,597	
三菱HCキャピタル	150	150	142,365	
不動産業 (10.6%)				
大東建託	23.8	23.8	360,689	
ヒューリック	108.4	—	—	
野村不動産ホールディングス	35.2	493.5	412,023	
飯田グループホールディングス	—	142.6	308,800	
東京建物	106.7	199.7	468,296	
スターツコーポレーション	32.7	32.7	122,625	
ゴールドクレスト	72.9	—	—	
サービス業 (3.6%)				
キャリアリンク	122.5	122.5	247,450	
ベルシステム24ホールディングス	78	78	91,806	
アイモバイル	194.1	194.1	98,602	
船井総研ホールディングス	—	62.9	134,794	
合計	株数・金額	千株 10,548.8	千株 8,596.1	千円 15,778,166
	銘柄数<比率>	65銘柄	56銘柄	<95.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 389	百万円 —
T O P I X		

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月8日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	15,778,166	90.5
コール・ローン等、その他	1,647,492	9.5
投資信託財産総額	17,425,658	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,425,658,602円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	417,322,141
株 式 (評価額)	15,778,166,120
未 収 入 金	788,372,839
未 収 配 当 金	340,891,974
差 入 委 託 証 拠 金	100,905,528
(B) 負 債	975,190,892
未 払 金	832,182,376
未 払 解 約 金	143,008,516
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,450,467,710
元 本	4,460,567,591
次 期 繰 越 損 益 金	11,989,900,119
(D) 受 益 権 総 口 数	4,460,567,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,880円

※当期における期首元本額4,507,103,810円、期中追加設定元本額138,639,293円、期中一部解約元本額185,175,512円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本好配当株オープン	4,271,872,221円
グローバル資産分散オープン	188,695,370円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月9日 至2025年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	355,487,965円
受 取 配 当 金	354,551,831
受 取 利 息	934,251
そ の 他 収 益 金	1,883
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 745,665,389
売 買 益	700,551,123
売 買 損	△ 1,446,216,512
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 39,223,800
取 引 益	4,954,600
取 引 損	△ 44,178,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 429,401,224
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,544,898,190
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 518,200,689
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	392,603,842
(H) 合 計 (D + E + F + G)	11,989,900,119
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,989,900,119

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)